

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第71期	第72期	第71期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第71期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	53,375	61,359	117,254
経常利益	(百万円)	496	542	1,755
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	68	178	653
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	276	294	1,958
純資産額	(百万円)	9,330	11,756	11,565
総資産額	(百万円)	62,296	72,419	71,927
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	1.98	5.19	19.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	14.3	15.4	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,708	7,361	2,167
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	355	905	2,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132	2,853	274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,582	18,620	22,153

回次	会計期間	第71期	第72期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	5.18	2.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第71期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、第71期及び第72期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた政策に、株価回復と円高是正が追い風となり、更には消費税増税前の駆け込み需要も加わり、緩やかな回復が持続した。

国内建設市場においても、政府建設投資が二桁増で推移、又、景気の回復基調に合わせるように、民間建設市場にも明るい兆しが見え始めているが、一方では、労務不足や資機材価格の上昇など、建設業界を取り巻く経営環境は、引き続き難しい状況にある。

このような状況のなか、当社グループは、国内ではソリューション営業の推進による受注強化や、労務不足への対応として工業化や省力化に積極的に取り組む一方、海外では、収益力の更なる向上を目指し、施工体制の一層の強化に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業608億39百万円(前年同四半期比16.7%増)に不動産事業他5億19百万円(前年同四半期比58.6%減)をあわせ、613億59百万円(前年同四半期比15.0%増)となった。

損益面においては、営業利益は3億90百万円(前年同四半期比23.5%減)、経常利益は5億42百万円(前年同四半期比9.2%増)、四半期純利益は1億78百万円(前年同四半期 四半期純損失68百万円)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、449億39百万円(前年同四半期比34.4%増)となった。

売上高は、332億56百万円(前年同四半期比22.4%増)となり、一部不採算工事があったものの、工事採算の改善などにより、営業損失は4億38百万円(前年同四半期 営業損失8億18百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、231億82百万円(前年同四半期比13.8%増)となった。

売上高は、275億93百万円(前年同四半期比10.5%増)となり、工事利益率低下に伴う売上総利益の減少などにより、営業利益は5億95百万円(前年同四半期比38.1%減)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、5億16百万円(前年同四半期比53.8%減)となり、営業利益は2億66百万円(前年同四半期比13.7%減)となった。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米については、前連結会計年度において、保有資産の見直しを行い、賃貸不動産を売却したことにより、営業損失は32百万円(前年同四半期 営業利益59百万円)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は13百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、営業損失は1百万円(前年同四半期 営業損失1百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、724億19百万円となった。これは、「現金預金」が43億90百万円減少したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が28億32百万円及び「未成工事支出金」が10億90百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、606億63百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が36億66百万円減少したが、「借入金」が25億80百万円及び「未成工事受入金」が11億11百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し、117億56百万円となった。これは、剰余金の配当1億3百万円の支払い並びに四半期純利益1億78百万円の計上及び有価証券評価差額金87百万円の増加などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加などがあったが、仕入債務の減少並びに売上債権及び未成工事支出金の増加などにより、73億61百万円のマイナス(前年同四半期は17億8百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより、9億5百万円のプラス(前年同四半期は3億55百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び社債の発行による収入などにより、28億53百万円のプラス(前年同四半期は1億32百万円のマイナス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ35億33百万円減少し、186億20百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(注) 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで単元株式数を500株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,081	8.93
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	950	2.75
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	794	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	412	1.19
計		21,612	62.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,193,000	68,386	
単元未満株式	普通株式 187,097		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,386	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株が含まれている。
- 3 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで単元株式数を500株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	118,000		118,000	0.34
計		118,000		118,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,203	19,812
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 27,896	30,728
未成工事支出金	1,083	2,174
その他のたな卸資産	¹ 254	¹ 252
その他	1,676	2,350
貸倒引当金	232	153
流動資産合計	54,881	55,165
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,261	3,198
土地	10,048	10,056
その他(純額)	257	359
有形固定資産合計	13,567	13,614
無形固定資産	140	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	2,803
その他	729	701
貸倒引当金	61	59
投資その他の資産合計	3,337	3,445
固定資産合計	17,045	17,254
資産合計	71,927	72,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 43,390	39,724
1年内償還予定の社債	-	80
短期借入金	6,450	8,863
未払法人税等	772	98
未成工事受入金	4,337	5,448
引当金	526	603
その他	1,201	1,421
流動負債合計	56,677	56,238
固定負債		
社債	-	320
長期借入金	1,525	1,692
繰延税金負債	390	477
退職給付引当金	1,012	1,055
その他	756	880
固定負債合計	3,684	4,425
負債合計	60,362	60,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,511	5,587
自己株式	28	29
株主資本合計	11,944	12,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	423
為替換算調整勘定	1,292	1,296
その他の包括利益累計額合計	956	872
少数株主持分	576	608
純資産合計	11,565	11,756
負債純資産合計	71,927	72,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	53,375	61,359
売上原価	50,665	58,751
売上総利益	2,709	2,607
販売費及び一般管理費	¹ 2,199	¹ 2,217
営業利益	510	390
営業外収益		
受取利息	43	99
受取配当金	18	18
為替差益	-	148
その他	39	23
営業外収益合計	102	289
営業外費用		
支払利息	74	117
その他	41	19
営業外費用合計	115	137
経常利益	496	542
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
その他	0	2
特別利益合計	0	40
特別損失		
訴訟関連損失	-	22
その他	123	0
特別損失合計	123	23
税金等調整前四半期純利益	373	559
法人税、住民税及び事業税	316	290
法人税等調整額	40	37
法人税等合計	356	327
少数株主損益調整前四半期純利益	16	232
少数株主利益	84	53
四半期純利益又は四半期純損失()	68	178

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	87
為替換算調整勘定	268	25
その他の包括利益合計	292	62
四半期包括利益	276	294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	262
少数株主に係る四半期包括利益	62	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373	559
減価償却費	166	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	52
受取利息及び受取配当金	62	118
支払利息	74	117
売上債権の増減額(は増加)	5,306	2,987
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,545	1,097
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	552	1
仕入債務の増減額(は減少)	2,931	3,562
未成工事受入金の増減額(は減少)	987	1,149
その他	910	584
小計	2,013	6,418
利息及び配当金の受取額	62	118
利息の支払額	71	132
法人税等の支払額	297	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708	7,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,254	998
定期預金の払戻による収入	1,904	1,904
有形固定資産の取得による支出	313	61
その他	19	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	2,480
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	225	400
社債の発行による収入	-	390
社債の償還による支出	280	-
配当金の支払額	103	103
その他	24	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	2,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,555	3,533
現金及び現金同等物の期首残高	15,026	22,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,582	¹ 18,620

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
不動産事業支出金	229百万円	226百万円
材料貯蔵品	24	26

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
工事履行保証	61,849千\$	4,687百万円	55,731千\$	4,334百万円
	11,220千M\$	341	14,249千M\$	427
	119,264千B	381	174,285千B	542
手付金保証				1,014
従業員持家ローン		0		0
計		5,411		6,319

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
電子記録債権割引高		581百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	31百万円	
支払手形	2,766	

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,051百万円	1,047百万円
賞与引当金繰入額	74	152
退職給付費用	150	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	17,951百万円 1,368	19,812百万円 1,192
現金及び現金同等物	16,582	18,620

(株主資本等関係)

.前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

.当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,162	24,958	52,120	1,108	132	1,240	13	53,375	53,375	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		9	9	8		8		18	18	
計	27,162	24,968	52,130	1,116	132	1,248	13	53,393	53,375	
セグメント利益 又は損失() (注)3	818	961	143	308	59	368	1	510	510	

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,256	27,583	60,839	506		506	13	61,359	61,359	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		9	9	10		10		20	20	
計	33,256	27,593	60,849	516		516	13	61,379	61,359	
セグメント利益 又は損失() (注)3	438	595	157	266	32	233	1	390	390	

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.98	5.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	68	178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	68	178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,384	34,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けており、現在係争中である。

当社としては、丸紅株式会社が主張するような瑕疵は存在しないと考えており、適切に訴訟を進めていく所存である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。